



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 恒雄

TEL 072-949-5381
平成27年12月4日

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,285	13.2	448	66.0	365	△31.4	147	△60.5
27年3月期第2四半期	16,146	0.7	270	△50.4	533	△15.4	372	△19.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 165百万円 (△81.1%) 27年3月期第2四半期 875百万円 (26.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.00	—
27年3月期第2四半期	20.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	38,319	17,260	40.3
27年3月期	33,932	15,373	45.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,449百万円 27年3月期 15,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,100	19.4	1,400	256.5	1,100	13.7	500	△18.0	27.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ニッタゼラチンインディアLtd. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	18,373,974 株	27年3月期	18,373,974 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	162 株	27年3月期	162 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	18,373,812 株	27年3月期2Q	18,373,812 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年11月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における海外の経済情勢は、米国など先進国を中心に緩やかな成長が続いておりますが、中国の景気減速感が強くなるなど不透明な状況で推移しております。また、日本経済は企業収益が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調ではあるものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気が下振れし、国内景気が影響を受ける可能性があります。

当社は、昭和50年にインドにゼラチンの原料を求め進出し、その後、ゼラチンの製造・販売を行ってきました。この拠点は、当社グループにとって原料調達、ハラル対応製品の供給など重要な位置づけです。今後さらに当社グループと一体化を図り、グローバル経営の基盤を強化するため、持分法適用関連会社であったニッタゼラチンインディアLtd. (インド)、関連会社のバムニプロテインズLtd. (インド) 及びレバプロテインズLtd. (インド) を平成27年4月より連結子会社としました。

この結果、売上高は18,285百万円(前年同期比13.2%増加)、営業利益は448百万円(前年同期比66.0%増加)、経常利益は365百万円(前年同期比31.4%減少)となりました。また、インド3社の連結子会社化に加え、中国の連結子会社を持分法適用関連会社にしたこと等により、特別利益661百万円及び特別損失640百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円(前年同期比60.5%減少)となりました。

なお、平成27年4月より新しい経営体制になり、平成30年には創業100年を迎えます。当社グループが次の100年に向けさらに飛躍するため、新たに平成28年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。(中期経営計画の詳細につきましては、本日(平成27年11月6日)公表いたしました「中期経営計画策定のお知らせ」をご覧ください。)

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用が順調に推移し売上高が増加しました。北米では、ドル高により欧州からの輸入が増加したため販売価格が低下し、売上高は伸び悩みました。平成27年4月よりニッタゼラチンインディアLtd. 他2社を連結子会社にしたことによる売上高の寄与1,707百万円もあり、ゼラチンの売上高は大きく増加しました。

コラーゲンペプチドは、インバウンド需要など健康食品向けの販売が好調に推移したことに加え、一般食品への採用も進み売上高が増加しました。

コラーゲンケーシングは、北米での競合により売上高が減少しました。

この結果、当該事業の売上高は13,744百万円(前年同期比22.1%増加)、セグメント利益は745百万円(前年同期比25.5%増加)となりました。

② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、新規採用の遅れにより、売上高及び利益が減少しました。

接着剤は、包装用は前年並みでしたが、衛生材料用の納入先が中国での調達に切り替えたこと及び製本市場の縮小により、売上高が減少しました。一方、利益はコストダウンに努めたことにより増加しました。

この結果、当該事業の売上高は4,540百万円(前年同期比7.2%減少)、セグメント利益は412百万円(前年同期比7.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度との比較におきましては、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd. 及びレバプロテインズLtd. を連結子会社化したことが変動の主な要因となっております。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比4,387百万円増加の38,319百万円となりました。主な要因は、商品及び製品等のたな卸資産、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比2,500百万円増加の21,059百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金等が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1,886百万円増加の17,260百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定及び非支配株主持分等が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は40.3%(前連結会計年度末45.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比289百万円減少の2,313百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は659百万円(前年同四半期は672百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益387百万円、減価償却費789百万円、段階取得に係る差損620百万円、負ののれん発生益502百万円、たな卸資産の増加額275百万円及び法人税等の支払額258百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は879百万円(前年同四半期は1,460百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出866百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は17百万円(前年同四半期は197百万円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,766百万円、長期借入金の返済による支出1,290百万円及び短期借入金の純増減額302百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想は、平成27年8月6日に公表しました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ニッタゼラチンインディアLtd. は支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。これに伴い同社の子会社であるバムニプロテインズLtd. 及びレバプロテインズLtd. も連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間より、北京秋実膠原腸衣有限公司は持分比率が低下したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました47百万円は、「受取賃貸料」18百万円、「その他」29百万円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622	2,343
受取手形及び売掛金	6,726	7,265
商品及び製品	4,821	5,215
仕掛品	1,243	1,705
原材料及び貯蔵品	2,156	2,421
その他	470	778
貸倒引当金	△2	△11
流動資産合計	18,038	19,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,414	4,672
機械装置及び運搬具(純額)	4,390	5,410
その他(純額)	2,042	4,219
有形固定資産合計	10,848	14,302
無形固定資産		
その他	69	367
無形固定資産合計	69	367
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984	2,789
その他	990	1,142
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,974	3,931
固定資産合計	15,893	18,600
資産合計	33,932	38,319

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	4,076
短期借入金	1,705	2,534
1年内返済予定の長期借入金	2,127	2,257
未払法人税等	206	214
賞与引当金	173	151
その他	2,293	2,034
流動負債合計	10,274	11,268
固定負債		
長期借入金	4,867	5,636
役員退職慰労引当金	38	39
退職給付に係る負債	2,661	2,744
その他	715	1,370
固定負債合計	8,283	9,790
負債合計	18,558	21,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,312	9,350
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,423	15,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,019
繰延ヘッジ損益	33	△43
為替換算調整勘定	601	894
退職給付に係る調整累計額	△1,908	△1,883
その他の包括利益累計額合計	△152	△12
非支配株主持分	102	1,810
純資産合計	15,373	17,260
負債純資産合計	33,932	38,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,146	18,285
売上原価	13,135	14,660
売上総利益	3,010	3,624
販売費及び一般管理費	2,740	3,175
営業利益	270	448
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	13	15
受取賃貸料	18	21
為替差益	224	19
持分法による投資利益	58	—
その他	29	24
営業外収益合計	344	90
営業外費用		
支払利息	71	154
持分法による投資損失	—	7
その他	9	10
営業外費用合計	80	172
経常利益	533	365
特別利益		
固定資産売却益	—	1
負ののれん発生益	—	502
持分変動利益	—	157
特別利益合計	—	661
特別損失		
固定資産除却損	18	19
段階取得に係る差損	—	620
特別損失合計	18	640
税金等調整前四半期純利益	514	387
法人税等	148	249
四半期純利益	366	137
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	372	147

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	366	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△101
繰延ヘッジ損益	32	△79
為替換算調整勘定	304	△293
退職給付に係る調整額	△44	27
持分法適用会社に対する持分相当額	10	474
その他の包括利益合計	509	27
四半期包括利益	875	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	286
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514	387
減価償却費	469	789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	56
受取利息及び受取配当金	△13	△24
支払利息	71	154
為替差損益 (△は益)	△130	2
持分法による投資損益 (△は益)	△58	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	18	19
持分変動損益 (△は益)	—	△157
負ののれん発生益	—	△502
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	620
売上債権の増減額 (△は増加)	938	△184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△576	△275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189	352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	△38
その他	△205	△180
小計	883	1,014
利息及び配当金の受取額	54	58
利息の支払額	△68	△154
法人税等の支払額	△196	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△1,432	△866
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△13	△8
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
保険積立金の積立による支出	△2	△2
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△879

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13	△302
長期借入れによる収入	1,407	1,766
長期借入金の返済による支出	△1,058	△1,290
セール・アンド・リースバック取引による収入	80	82
リース債務の返済による支出	△118	△132
非支配株主への払戻による支出	—	△21
配当金の支払額	△110	△110
非支配株主への配当金の支払額	△16	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	△17
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561	△274
現金及び現金同等物の期首残高	2,406	2,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△38
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,844	2,313

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,253	4,892	16,146	—	16,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	686	—	686	△686	—
計	11,940	4,892	16,833	△686	16,146
セグメント利益	594	383	977	△707	270

(注) 1. セグメント利益の調整額△707百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,744	4,540	18,285	—	18,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	—	851	△851	—
計	14,595	4,540	19,136	△851	18,285
セグメント利益	745	412	1,158	△709	448

(注) 1. セグメント利益の調整額△709百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△705百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日における「コラーゲン素材事業」のセグメント資産が4,048百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益502百万円を計上しております。